

平成 1 7 年 度
バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書

佐 倉 市 企 画 政 策 部 財 政 課

平 成 1 9 年 2 月

報告書目次

〔バランスシート〕

．意義及び作成基準	1
【バランスシート】	3
．附属説明書類	4
【資産の部】	4
【負債の部】	9
【正味資産の部】	10
【注記事項】	11
【補助金に関する情報】	12
．財務分析	13
1．社会資本形成の世代間負担比率	13
2．予算額対資産比率	13
3．有形固定資産の行政目的割合	14
4．住民一人当たりのバランスシート	15
5．他市との比較	16
．佐倉市全体のバランスシート	17
【佐倉市全体のバランスシート】	18
各会計の説明	19
1．水道事業会計	19
2．下水道事業特別会計	19
3．農業集落排水事業特別会計	20
4．その他の特別会計	21

〔行政コスト計算書〕

．意義及び作成基準	23
【行政コスト計算書】	24
．附属説明書類	25
【行政コストの部】	25
【収入項目の部】	28
．財務分析	31
1．行政コストの目的割合	31
2．行政コストに係わる一般財源比率	32
3．住民1人当たりの行政コスト	32
【住民1人当たりの行政コスト計算書】	33

〔バランスシート〕

．意義及び作成基準

意 義

地方公共団体が自主的・自律的な行財政運営を行うため、各団体が自らの財政状況を的確に把握するとともに、それを住民にわかりやすく公表するためのツールとして、現在多くの地方公共団体においてバランスシートが作成されています。

このバランスシートの意義を会計学上の解釈を参照すると三つに分類することができます。

一つは財産目録の要約表として、換金価値のあるものを時価で資産に計上するものであり、また、一つは期間損益計算の補助手段として用いるために、費用となっていない支出を一覧表にして経営成績（純損益）を示すもの、そしてもう一つは資金の源泉と用途を表すものです。

この意義について、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）では、専ら第三の考え方に沿ってバランスシートを作成する見解としています。これは、第一の考え方は企業の清算を前提にするものであり、地方公共団体は清算が予定されていないためです。また、第二の考え方は期間損益計算を前提にするものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものと言えます。

これに対して第三の考え方は、効率的な企業経営を行うために、経営者が自らの経営資源等を的確に把握することを目的としたものであり、税金の効率的な活用に役立つことを目的として整理することが、バランスシートを地方公共団体においても意義あるものとして活用できると考えられたからです。

作成基準

今回のバランスシートは、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

作成の基準日は、平成18年3月31日（平成17年度末）です。

集計した範囲は、佐倉市の普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計、災害共済事業特別会計）の数値です。水道事業会計や下水道事業会計など公営事業会計分は入っていません。

積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（平成17年度まで）の決算統計のデータによるものです。従って昭和43年度以前の事業費は入っていません。

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国が示した耐用年数に基づいて減価償却（年数が経つにつれ価値が下がる処理）を行いました。土地については、取得した当時のままの価格で評価してあります。

寄附及び帰属資産の取扱

寄附資産について総務省報告書においては、「各地方公共団体の判断により、合理的に算出した額を計上することとする」とされており、明確な評価基準が示されておりません。各団体においては、寄附や帰属された資産は様々であろうと思われませんが、報告書におけるそれらの計上方法については指針が不明確であることから、寄附や帰属を受けた資産を独自に評価計上することは、今後他団体との比較において弊害になることも懸念されます。

また、同報告書における総務省見解によれば、自治体バランスシートの意義は資金の源泉と用途の一覧表であるとのことから、自治体が使った資金がどのように資産形成されているかを示すものが、自治体バランスシートということにもなります。

以上のことから、今回の佐倉市のバランスシートにおいては、他市町村との比較の容易さとともに、投資した金銭と財産ということを中心に考え、帰属や寄附資産は計上しないことといたしました。

特記事項

今回作成したバランスシートは、国の作成基準に基づき作成したもので、正規の企業会計原則に基づき作成したものではありません。

したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>〔 資産の部 〕</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 7,249,702</p> <p>(2) 民生費 5,562,018</p> <p>(3) 衛生費 2,113,214</p> <p>(4) 労働費 5,558</p> <p>(5) 農林水産業費 2,547,511</p> <p>(6) 商工費 875,402</p> <p>(7) 土木費 61,108,174</p> <p>(8) 消防費 3,714,717</p> <p>(9) 教育費 75,204,575</p> <p>(10) その他 22,187</p> <p style="padding-left: 20px;">計 158,403,058</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 71,313,798)</p> <p>有形固定資産合計 <u>158,403,058 (89.1%)</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 3,332,087</p> <p>(2) 貸付金 40,375</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 6,714,821</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 2,223,673</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 879,668</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 9,818,162</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 700,578</p> <p>投資等合計 <u>13,891,202 (7.8%)</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 916,825</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 37,190</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,820,638</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 2,774,653</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,553,912</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 66,679</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 2,620,591</p> <p>流動資産合計 <u>5,395,244 (3.1%)</u></p> <p>資産合計 <u>177,689,504 (100%)</u></p>	<p>〔 負債の部 〕</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 36,905,962</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入費 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は</p> <p style="padding-left: 20px;">損失補償 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 _____</p> <p>(3) 退職給与引当金 10,196,720</p> <p>固定負債合計 <u>47,102,682</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,245,213</p> <p>(2) 翌年度繰上充用額 _____</p> <p>流動負債合計 <u>3,245,213</u></p> <p>負債合計 <u>50,347,895 (28.3%)</u></p> <p>〔 正味資産の部 〕</p> <p>1. 国庫支出金 20,594,097</p> <p>2. 都道府県支出金 2,851,962</p> <p>3. 一般財源等 103,895,550</p> <p>正味資産合計 <u>127,341,609 (71.7%)</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>177,689,504 (100%)</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入費 934,353 千円

債務保証又は損失補償 2,890,000 千円

利子補給等に係わるもの _____ 千円

・ 附 属 説 明 書 類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が約1,584億円で資産全体の約89.1%を占め、残りが基金（積立金）、貸付金、未収金等で約193億円となっています。

1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した普通建設事業の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って昭和43年度以前に取得した有形固定資産は、計上されていません。

有形固定資産の減価償却は、使用費目別の主な用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。

有形固定資産明細表（次ページ）

土地明細表

（単位：千円）

	取得価額
道路 橋りょう	12,455,774
街 路	14,093,069
公営住宅	2,609,552
小 学 校	8,864,493
中 学 校	9,806,114
そ の 他	23,484,796
合 計	71,313,798

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	10,440,363	3,190,661	7,249,702
庁舎等	3,829,511	1,216,235	2,613,276
その他	6,610,852	1,974,426	4,636,426
民生費	9,677,186	4,115,168	5,562,018
保育所	3,573,680	1,389,653	2,184,027
その他	6,103,506	2,725,515	3,377,991
衛生費	4,093,893	1,980,679	2,113,214
清掃費	887,600	549,329	338,271
ごみ処理	817,834	545,492	272,342
し尿処理	1,727	621	1,106
その他	68,039	3,216	64,823
環境衛生費	174,533	59,209	115,324
その他	3,031,760	1,372,141	1,659,619
労働費	9,260	3,702	5,558
農林水産業費	7,032,497	4,484,986	2,547,511
造林			
林道	114,235	89,141	25,094
治山	15,629	6,496	9,133
砂防			
漁港			
農業農村整備	2,774,874	1,923,155	851,719
海岸保全			
その他	4,127,759	2,466,194	1,661,565
商工費	1,656,631	781,229	875,402
国立公園等			
観光	1,388,584	685,857	702,727
その他	268,047	95,372	172,675
土木費	97,895,222	36,787,048	61,108,174
道路	37,721,882	18,846,990	18,874,892
橋りょう	1,284,400	313,193	971,207
河川	6,939,411	1,538,186	5,401,225
砂防			
海岸保全			
港湾			
都市計画	45,830,004	15,285,654	30,544,350
街路	23,163,926	7,146,861	16,017,065
都市下水路	2,905,368	1,338,050	1,567,318
区画整理	7,437,031	2,963,541	4,473,490
公園	11,437,702	3,605,082	7,832,620
その他	885,977	232,120	653,857
住宅	5,890,353	734,510	5,155,843
空港			
その他	229,172	68,515	160,657
消防費	6,330,433	2,615,716	3,714,717
庁舎	195,637	22,840	172,797
その他	6,134,796	2,592,876	3,541,920
教育費	99,410,857	24,206,282	75,204,575
小学校	36,590,074	10,067,265	26,522,809
中学校	30,104,639	6,526,975	23,577,664
高等学校			
幼稚園	643,909	215,767	428,142
特殊学級			
大学			
各種学校			
社会教育	18,638,339	4,446,139	14,192,200
その他	13,433,896	2,950,136	10,483,760
その他	85,337	63,150	22,187
合計	236,631,679	78,228,621	158,403,058

２．投資等

出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、もしくは、現金化する意思が今現在ない資産を、投資その他の資産として計上しています。

(１) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高、および保有している有価証券です。
平成１７年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	
(株)広域高速ネット二九六	50,000
(株)エフエムサウンド千葉	850
(株)千葉銀行	274
(株)みずほホールディングス	50
出資による権利	
千葉県信用保証協会	16,976
佐倉市商工業振興基金	140,000
(財)佐倉緑の銀行	200,000
(財)佐倉市振興協会	20,200
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,560,453
(財)佐倉国際交流基金	285,090
(財)佐倉市自然休養村公社	10,000
(財)ちば国際コンベンションビューロー	5,000
(財)印旛沼環境基金	38,050
(財)千葉県スポーツ振興基金	6,547
佐倉市水道部	977,988
その他(11件)	20,609
合 計	3,332,087

(２) 貸付金

佐倉市が第三者に貸付を行っている金額です。
平成１７年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

住宅新築資金等貸付金	57,294
住宅新築資金等貸付金未収金(元金分)	16,919
合 計	40,375

(3) 基金

特定目的基金

特定の目的のために、預金等で積み立てられている基金の残額です。

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

公共施設整備基金	147,533
庁舎建設基金	5,017,624
住宅新築資金等貸付事業基金	1,970
文化振興積立基金	170,000
保健福祉振興基金	316,501
ふるさと事業基金	515,000
勝田台・長熊線基金	522,118
学校教育振興基金	17,160
災害共済基金	6,915
合 計	6,714,821

土地開発基金

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

現 金	1,215,073
土 地	1,008,600
合 計	2,223,673

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金運用を行う基金のうち、土地開発基金以外のものです。

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

中小企業資金融資基金	90,000
文化財産等取得基金	79,071
音楽ホール事業基金	30,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000
緑環境基金	640,597
美術館事業基金	30,000
合 計	879,668

3. 流動資産

現金、預金、および1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上します。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

預 金	916,825
-----	---------

歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成17年度末に佐倉市が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(単位：千円)

現金・預金	1,820,638
-------	-----------

(2) 未収金

地方税

年度末までに回収できなかった税金です。なお、平成17年度においては、徴収困難なものとして171,054千円の地方税を不納欠損処理いたしました。

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	896,590
固定資産税	1,335,021
軽自動車税	17,709
特別土地保有税	31,232
都市計画税	273,360
合 計	2,553,912

その他

年度末までに回収できなかった分担金負担金、使用料等です。なお、平成17年度においては、徴収困難なものとして1,290千円を不納欠損処理いたしました。

平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

児童福祉費負担金	25,637
住宅使用料	8,329
道路橋梁費補助金(国庫支出金)	7,500
住宅新築資金貸付金元利収入	21,828
その他	3,385
合 計	66,679

国庫支出金については、繰越により翌年度(平成18年度)に歳入されるものです。

【負債の部】

負債の部では、地方債が固定負債、流動負債をあわせ約401億円で、負債全体の79.7%、退職給与引当金が約102億円で20.3%の割合になっています。

1. 固定負債

1年を越えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

佐倉市が発行した地方債のうち、平成18年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成17年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	789,642
一般単独事業債	10,407,251
公営住宅建設事業債	893,616
義務教育施設整備事業債	7,868,241
公共用地先行取得等事業債	700,100
災害復旧事業債	3,400
厚生福祉施設整備事業債	1,073,366
減税補てん債	7,557,398
臨時税収補てん債	551,137
臨時財政対策債	8,676,341
都道府県貸付金	72,928
その他	1,557,755
控除：1年以内に返済期限の到来する額	3,245,213
差引：貸借対照表計上額	36,905,962

なお、平成18年度以降、5年間の年度別の返済予定額及び返済後残高は次のとおりです。（18年度以降の新規借入は含んでいません。）

（単位：千円）

	返済予定額	返済後残高
平成18年度	3,245,213	36,905,962
平成19年度	3,427,555	33,478,407
平成20年度	3,420,072	30,058,335
平成21年度	3,393,245	26,665,090
平成22年度	3,419,158	23,245,932

（2）退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員退職（普通退職）すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額です。

（単位：千円）

退職給与引当金	10,196,720
---------	------------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

（1）翌年度償還予定額

佐倉市が発行した地方債のうち、平成19年3月31日までに返済が予定される金額です。

（単位：千円）

翌年度償還予定額	3,245,213
----------	-----------

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、これまでの佐倉市の資産形成の純額を表しています。

内訳は、国及び県からの支出金分が約234億円、市税等による自前の資金が約1,039億円となっています。正味資産は、将来に負担を残さない資金を表していますので、国、県、市が資金を出し合うことで、合計約1,273億円の資産を現在までに残していることとなります。

1. 国庫支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

2. 都道府県支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

3. 一般財源等

佐倉市が現在保有している資産のうち、主に今まで市民により支払われてきた税金等により形成されたものの金額です。

【注記事項】

債務負担行為に関する情報

債務保証等、将来において負担する可能性のある金額です。

1. 物件の購入等に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	翌年度以降支出予定額
機器等賃借料	平成 14～21	934,353

2. 債務保証又は、損失補償に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	債務負担行為限度額
(財)佐倉市振興協会の借入金に対する 損失補償	平成 16～18	2,890,000

【補助金に関する情報】

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われた負担金の昭和44年度以降の累計額です。

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	489,748	15,140	11,950	22,950	21,380	30,680
民生費	1,883,228	396,817	188,178	100,750		
衛生費	3,153,094	166,089	101,930	846,657	744,970	590,009
労働費						
農林水産業費	4,013,751	49,018	60,230	44,156	21,862	12,862
商工費	300,318	4,320				
土木費	4,403,333	187,902	129,946	156,604	41,210	55,250
消防費	1,005					
教育費	2,033,532					
その他						
合計	16,278,009	819,286	492,234	1,171,117	829,422	688,801

なお、平成17年度における主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

補助金	
国立病院の統廃合に伴う後医療対策事業補助金	526,885
合併処理浄化槽設置事業補助金	63,124
コミュニティ環境整備事業補助金	30,680
その他	13,582
負担金等	
急傾斜地崩壊対策工事負担金	27,559
勝田川改修事業負担金	13,820
道路排水事業負担金	12,251
その他	900
合計	688,801

．財 務 分 析

1．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、有形固定資産合計に対し、正味資産がどのような割合になっているかを表しています。

17年度における佐倉市の数値は、16年度同様80.4%となっております。これは、分子となる正味資産は16年度比で1.7%減少しましたが、分母となる有形固定資産についても、新規の普通建設事業による増加を、減価償却による減少が上回ったことにより、正味資産の減少率とほぼ同率の1.8%減となったことによります。

ここで、正味資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この指標値が高いほど将来世代の負担が小さく、財務の安全性という観点からは望ましいと見ることができます。しかし、道路や施設などは、将来の世代も利用していくものなので、地方債を利用することによって将来の住民もその元利金の支払によって適切な“世代間の負担の公平”を担うという考えもあり、この指標値の高低だけで一概に評価することはできません。

項 目	平成17年3月	平成18年3月
社会資本形成の世代間負担比率 (返済負担のない資金で整備)	80.4%	80.4%

2．予算額対資産比率

資産合計を歳入合計で除することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、既存の社会資本に対する維持管理経費が必要になるともいえます。

佐倉市の16年度末と17年度末の比較では、歳入合計(分母)が6.6%減少しているのに対して資産合計(分子)は1.6%の減少にとどまっており、比率は0.24ポイント上昇しています。

このことから、佐倉市では既に社会資本整備はある程度進んでいますが、歳入が減少するなかで、既存の社会資本の維持管理に多くの経費を充てる必要があることがわかります。

項 目	平成17年3月	平成18年3月
歳入合計(a)	41,121 百万円	38,390 百万円
資産合計(b)	180,505 百万円	177,690 百万円
予算額対資産比率(b/a)	4.39 年	4.63 年

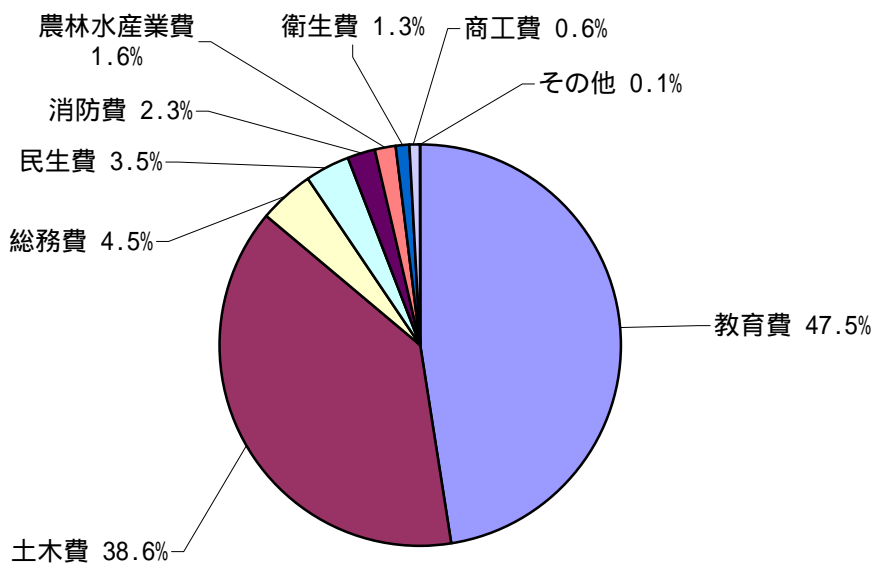
3.有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの佐倉市の社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

佐倉市の場合、これまで、土木関係及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきたことがわかります。しかし、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということではありません。たとえば、予算に占める民生費の割合は高いですが民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスです。そのため社会資本形成とは結びつかないことになるからです。

(平成18年3月31日現在)

目 的	金 額	割 合
総 務 費	72 億円	4.5 %
民 生 費	56 億円	3.5 %
衛 生 費	21 億円	1.3 %
農林水産業費	25 億円	1.6 %
商 工 費	9 億円	0.6 %
土 木 費	611 億円	38.6 %
消 防 費	37 億円	2.3 %
教 育 費	752 億円	47.5 %
そ の 他	1 億円	0.1 %
有形固定資産合計	1,584 億円	100.0 %



4. 住民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により、単純な他団体比較が困難な面がありますが、バランスシートの各項目の数値を住民1人当たりで算出することにより、他団体との比較が容易になるものと考えられます。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
平成17年度末人口		174,984 人	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	41	(1) 地方債	211
(2) 民生費	32	(2) 債務負担行為	0
(3) 衛生費	12	(3) 退職給与引当金	58
(4) 労働費	0		
(5) 農林水産業費	15	固定負債 計	269
(6) 商工費	5		
(7) 土木費	349	2. 流動負債	
(8) 消防費	21	(1) 翌年度償還予定額	18
(9) 教育費	430	(2) 翌年度繰上充用額	0
(10) その他	0		
計	905	流動負債 計	18
(うち土地)	408		
有形固定資産 計	905	負債合計	287
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	19		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金	56	〔正味資産の部〕	
(4) 退職手当組合積立金	4		
投資等計	79	1. 国庫支出金	118
3. 流動資産		2. 県支出金	16
(1) 現金・預金	16	3. 一般財源等	594
(2) 未収金	15		
流動資産計	31	正味資産合計	728
資産合計	1,015	負債・正味資産合計	1,015

平成18年3月31日現在

5. 他市との比較

総務省報告書により作成されたバランスシートのうち住民1人当たりの資産、負債、正味資産について、他市との比較表です。

(単位：千円)

	資 産	負 債	正味資産	正味資産比率
佐 倉 市	1,015	287	728	71.7%
成 田 市	1,840	419	1,421	77.2%
八千代市	817	334	483	59.1%
船 橋 市	928	250	678	73.1%
流 山 市	978	307	671	68.6%
習志野市	1,236	404	832	67.3%
市 原 市	1,396	297	1,099	78.7%

．佐倉市全体のバランスシート

佐倉市全体のバランスシート作成の経緯

平成13年度決算までは、佐倉市では総務省の作成基準により普通会計のみを対象にバランスシートを作成してきましたが、市の事業には普通会計の他に上下水道事業、国民健康保険事業等の特別会計を設置して、別々に決算を行っている事業があります。

これらの普通会計以外の事業については、それぞれの会計処理の方法に相違がある（官庁会計と公営企業会計）等の理由により、資産形成の面においても地方公共団体全体の財政状況を一覧できる形で把握することが難しい状況にありました。

しかし、普通会計以外の事業も佐倉市が行っている事業に変わりはなく、佐倉市によって行われている全ての活動について、できるだけわかりやすく伝えていくことは説明責任の観点からも重要であります。

こうした状況の中、総務省から対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、地方公共団体全体の資金の源泉とその用途を表す地方公共団体全体のバランスシートの作成について基準が示されました。

この総務省の基準に基づきまして佐倉市でも全体のバランスシートを作成しました。

作成上の基本的前提

名称は、このバランスシートが地方公共団体内の会計を一覧性を持って表示することを目的としていることから、「佐倉市全体のバランスシート」の名称を用いることとしました。

地方公共団体内にある複数の会計を総合化するための手法としては、全ての会計データを単純に合算する結合方式、全ての会計データを合算した上、当該会計間の取引（内部取引）を相殺消去する純計方式、全ての会計を並べて並記する並記方式があります。

総務省の基準では、経営状況の悪い会計が埋没してしまわないようにするため、会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととしておりますが佐倉市でもこの方式で作成しています。

対象とする会計の範囲は、これも総務省の基準に準じて、地方公共団体内部の会計で、普通会計、公営事業会計の各特別会計、公営企業法の適用される水道事業会計としています。

基本的な作成基準は普通会計と同様で、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の公営企業決算統計や決算書のデータによるものです。

ただし、水道事業会計については既に公営企業法が適用され、バランスシートが作成されていますので、この既存のデータを活用しています。

なお、今回作成した佐倉市全体のバランスシートは、国の作成基準に基づき作成したもので、正規の企業会計原則に基づき作成したものではありません。

したがって、あくまでも当市の財務状況を表す試作表として作成しました。

佐倉市全体のバランスシート

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計								合計 A+B	
		公営企業会計				国民健康保険 特別会計	交通災害共済 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計		(小計) B
		A	上水道	下水道	農集排						
[資 産 の 部]											
1. 有形固定資産											
(1) 総務費	7,249,702									7,249,702	
(2) 民生費	5,562,018									5,562,018	
(3) 衛生費	2,113,214									2,113,214	
(4) 労働費	5,558									5,558	
(5) 農林水産業費	2,547,511									2,547,511	
(6) 商工費	875,402									875,402	
(7) 土木費	61,108,174									61,108,174	
(8) 消防費	3,714,717									3,714,717	
(9) 教育費	75,204,575									75,204,575	
(10) その他	22,187	22,961,060	16,285,642	137,173	39,383,875				39,383,875	39,406,062	
合計	158,403,058	22,961,060	16,285,642	137,173	39,383,875	0	0	0	0	39,383,875	197,786,933
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	3,332,087										3,332,087
(2) 貸付金	40,375										40,375
(3) 基金	9,818,162					31	16,689		186,802	203,522	10,021,684
(4) 退職手当組合積立金	700,578										700,578
(5) その他			4,478,394		4,478,394					4,478,394	4,478,394
合計	13,891,202	0	4,478,394	0	4,478,394	31	16,689	0	186,802	4,681,916	18,573,118
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	2,774,653	3,340,938	38,607	9	3,379,554	16,787		29,889	89,684	3,515,914	6,290,567
(2) 未収金	2,620,591	513,004	24,598	22	537,624	2,702,230			33,266	3,273,120	5,893,711
(3) その他		14,326			14,326					14,326	14,326
合計	5,395,244	3,868,268	63,205	31	3,931,504	2,719,017	0	29,889	122,950	6,803,360	12,198,604
資産合計	177,689,504	26,829,328	20,827,241	137,204	47,793,773	2,719,048	16,689	29,889	309,752	50,869,151	228,558,655
[負 債 の 部]											
1. 固定負債											
(1) 地方債	36,905,962	2,929,200	6,922,838	56,465	9,908,503					9,908,503	46,814,465
(2) 債務負担行為											0
(3) 引当金	10,196,720	186,253			186,253					186,253	10,382,973
(うち 退職給与引当金)	10,196,720										10,196,720
(うち その他の引当金)		186,253			186,253					186,253	186,253
(4) 他会計借入金											0
(5) その他		132			132					132	132
合計	47,102,682	3,115,585	6,922,838	56,465	10,094,888	0	0	0	0	10,094,888	57,197,570
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額	3,245,213	291,392	522,538	2,332	816,262					816,262	4,061,475
(2) 翌年度繰上充用金											0
(3) 他会計借入翌年度償還											0
(4) その他		489,236			489,236					489,236	489,236
合計	3,245,213	780,628	522,538	2,332	1,305,498	0	0	0	0	1,305,498	4,550,711
負債合計	50,347,895	3,896,213	7,445,376	58,797	11,400,386	0	0	0	0	11,400,386	61,748,281
[正味資産の部]											
正味資産合計	127,341,609	22,933,115	13,381,865	78,407	36,393,387	2,719,048	16,689	29,889	309,752	39,468,765	166,810,374
負債・正味資産合計	177,689,504	26,829,328	20,827,241	137,204	47,793,773	2,719,048	16,689	29,889	309,752	50,869,151	228,558,655

各 会 計 の 説 明

1. 水道事業会計

水道事業会計は公営企業法が適用されており、すでにバランスシートが作成されています。基本的にこの既存のデータを活用してバランスシートを作成しますが、普通会計のバランスシートに合わせるために以下の調整をおこないました。

(1) 普通会計のバランスシートに計上されていない項目

- ・「貯蔵品」は流動資産に「その他」項目を設けて計上しています。
- ・「修繕引当金」は引当金に「その他の引当金」項目を設けて計上しています。
- ・「未払金」は流動負債に「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 会計処理手法の異なる項目について

- ・「借入資本金」は負債の地方債として計上しています。
- ・公営企業会計の資本は「資本金」と「余剰金」に区分計上されますが、普通会計に合わせて「正味資産」で一括計上しています。

2. 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は水道事業会計とは異なり、公営企業法が適用されておらず、バランスシートは作成されていません。そこで、普通会計と同様に、昭和44年度以降の公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しました。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

(2) 投資等

無形固定資産では、流域下水道負担金について、法適用の公営企業と同様に、施設利用権としてバランスシートの投資等の「その他」に計上しています。

減価償却内訳

(単位：千円)

		管渠費	ポンプ場	施設利用権
有形固定資産取得価額	a	34,199,124	607,269	7,740,233
非償却資産(土地)	b	1,065,221	0	0
減価償却対象有形固定資産(a-b)		33,133,903	607,269	7,740,233
減価償却累計額	d	18,222,579	298,172	3,261,839
バランスシート計上額(a-d)		15,976,545	309,097	4,478,394

(3) その他の項目

現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成17年度末に下水道会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

未収金

年度末までに回収できなかった下水道使用料、下水道事業受益者負担金および繰越事業に係る国庫補助金です。

なお、平成17年度に徴収困難なものとして、下水道使用料1,884千円を不納欠損処理いたしました。平成17年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

下水道使用料	現年度分	10,949
	過年度分	13,447
下水道事業受益者負担金		202
合 計		24,598

地方債・翌年度償還予定額

下水道事業で発行した地方債の17年度末の未償還残高です。ただし、18年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

3. 農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計と同様に、公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しています。ただし、農業集落排水事業特別会計が設置されたのは平成5年からですので、有形固定資産の額は平成5年度以降の公営事業決算統計数値を積み上げた額になります。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

減価償却内訳

(単位：千円)

		管渠費	ポンプ場
有形固定資産取得価額	a	67,706	127,285
減価償却累計額	b	24,922	32,896
バランスシート計上額 (a-b)		42,784	94,389

(2) 地方債・翌年度償還予定額

農業集落排水事業特別会計で発行した地方債の17年度末の未償還残高です。ただし18年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

(3) 正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

4. その他の特別会計

佐倉市では普通会計と公営企業会計の他に、「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」の4つの特別会計があります。

この4つの特別会計では、普通建設事業は行っていませんので、有形固定資産はありません。資産の部では、「基金」「現金・預金」「未収金」にそれぞれの金額を計上しています。

(1) 基金

それぞれの特別会計で保有している基金の平成17年度末の残高です。各会計の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計財政調整基金(国保特別会計)	31
交通災害共済基金(交通災害共済特別会計)	16,689
介護給付費準備基金(介護保険特別会計)	186,802

(2) 現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成17年度末に各特別会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(3) 未収金

年度末までに回収できなかった各会計の歳入を計上しています。平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税(国保特別会計)	2,505,186
退職被保険者等国民健康保険税(国保特別会計)	196,148
一般被保険者返納金(国保特別会計)	895
退職被保険者返納金(国保特別会計)	1
国保特別会計合計	2,702,230
第1号被保険者介護保険料(介護保険特別会計)	33,266

なお、平成17年度に徴収困難なものとして各会計で不納欠損処理したものは次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税(国保特別会計)	96,833
退職被保険者等国民健康保険税(国保特別会計)	1,065
一般被保険者返納金(国保特別会計)	68
国保特別会計合計	97,966
第1号被保険者介護保険料(介護保険特別会計)	5,049

(4) 正味資産合計

4つの各特別会計には負債がありませんので、資産合計の額がそのまま正味資産になります。

〔行政コスト計算書〕

．意義及び作成基準

意 義

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかという、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として行政コストの作成基準が作られています。

作 成 基 準

今回の行政コスト計算書は、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

集計した範囲は、バランスシート同様普通会計です。

計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスのうち、資産形成につながる支出（バランスシート上で経理）を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入といった非現金支出を加えたものとなっています。

有形固定資産の除売却については、原則除却損や売却損益は計上していません。

特記事項

今回作成した行政コスト計算書は、国の作成基準にもとづいて作成したもので、正規の企業会計原則にもとづいて作成したものではありません。

したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成しました。

行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率%	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	8,595,627	24.2	352,073	2,741,418	1,538,470	666,266	9,621	237,795	96,951	1,137,286	127,182	1,688,565			0	
(2)退職給与引当金繰入等	901,342	2.5	36,919	287,467	161,325	69,865	1,009	24,935	10,166	119,256	13,336	177,064			0	
小計	9,496,969	26.7	388,992	3,028,885	1,699,795	736,131	10,630	262,730	107,117	1,256,542	140,518	1,865,629			0	
(1)物件費	6,532,715	18.4	18,677	1,176,757	708,189	1,407,751	1,928	118,946	36,921	653,986	42,204	2,367,356			0	
(2)維持補修費	397,599	1.1	0	7,604	4,895	1,700	0	2,168	64	278,175	1,387	101,606				
(3)減価償却費	4,661,330	13.1	0	204,103	292,224	111,120	94	159,932	44,011	2,030,624	309,049	1,510,044			129	
小計	11,591,644	32.6	18,677	1,388,464	1,005,308	1,520,571	2,022	281,046	80,996	2,962,785	352,640	3,979,006			129	
(1)扶助費	4,493,769	12.7			4,140,436	170,157						183,176				
(2)補助費等	5,340,572	15.0	20,316	244,844	341,436	1,750,043	13,171	37,963	111,107	84,850	2,610,543	126,299	0		0	
(3)繰出金	2,819,426	7.9		0	2,447,742	0	0	18,058	0	315,620	0	38,006			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	688,801	1.9	0	30,660	0	590,009	0	12,862	0	55,250	0	0				
小計	13,342,568	37.5	20,316	275,524	6,929,614	2,510,209	13,171	68,883	111,107	455,720	2,610,543	347,481	15,435		0	
(1)災害復旧事業費	15,435	0.1											15,435			
(2)失業対策事業費	0	0.0														
(3)公債費(利子のみ)	939,374	2.6											939,374			
(4)債務負担行為繰入額	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	174,074	0.5														174,074
小計	1,128,883	3.2											15,435			174,074
行政コスト	35,560,064		427,985	4,692,873	9,634,717	4,766,911	25,823	612,659	299,220	4,675,047	3,103,701	6,192,116	15,435	939,374	129	174,074
(構成比率%)			1.2	13.2	27.1	13.5	0.1	1.7	0.9	13.1	8.7	17.4	0.0	2.6	0.0	0.5

【収入項目】

1 使用料・手数料等	1,466,895		44	292,253	504,322	225,614	3,145	30,131	8,507	327,362	3,993	71,524	0	0	0	
b / a	4.1		0.0	0.8	1.4	0.7	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金	3,717,099			409,713	3,122,229	93,393	0	8,413	0	19,114	653	63,584	0	0	0	
c / a	10.5			1.1	8.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	27,898,604															
d / a	78.5															
収入 (b + c + d)	33,082,598															
e																
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	725,089															
f																
5 期首一般財源	105,748,827															
差引 (e + f - a)	-1,752,377															
一般財源等増減額																
過年度分調整	-100,900															
6 期末一般財源等	103,895,550															

・ 附 属 説 明 書 類

【行政コストの部】

行政活動すべてに係るコストは、全体で約356億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約95億円（全体の26.7%）、「物にかかるコスト」が約116億円（32.6%）、「移転支出的なコスト」が約134億円（37.5%）、「その他のコスト」が約11億円（3.2%）となっています。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費決算額を計上しています。ただし、総務費、教育費については、退職手当組合負担金を除いた額です。

（単位：千円）

目 的	人 件 費 決 算 額	総 務 組 合 負 担 金	コ ス ト 計 上 額
総 務 費	3,373,744	632,326	2,741,418
教 育 費	1,847,844	159,279	1,688,565

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、前年度末の退職給与引当金から当該年度中に組合が支給した退職手当を差し引いた金額と、当該年度末の退職給与引当金（P10参照）の差額を計上しています。

また、佐倉市は退職手当組合に加入しているため、組合の前年度末積立金残高を増減することにより算出した年度末現在高と、組合における実際の積立金残高との差額についても、引当金繰入の増減を行います。

17年度は、前年度からの増減により算出した積立金残高（次ページ(イ)）よりも実際の積立金残高（次ページ(オ)）の方が少なかったため、差額については組合を維持するための経費として退職給与引当金繰入等の金額を増額しています。

従いまして、コスト計算書における退職給与引当金繰入等の額は下記 と次ページを合算した9億134万2千円となります。

退職給与引当金繰入の増 （単位：千円）

16年度末退職給与引当金	9,937,616 (ア)
17年度中に組合より支払われた退職手当	560,022 (イ)
17年度末退職給与引当金	10,196,720 (ウ)
退職給与引当金繰入の増 (ウ) - [(ア) - (イ)]	819,126...

組合の積立金残高増減額と年度末における実際の積立金残高との差額

(単位：千円)

16年度末組合積立金残高	551,211 (ア)
17年度組合負担金額	791,605 (イ)
17年度中に組合より支払われた退職手当	560,022 (ウ)
本来到達すべき積立金残高 (ア)+(イ)-(ウ)	782,794 (エ)
17年度末組合積立金残高	700,578 (オ)
組合を維持するためのコスト (エ)-(オ)	82,216 ...

2. 物にかかるコスト

物件費や維持補修費など地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(1) 物件費

賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。

(単位：千円)

賃 金	724,404
旅 費	19,201
交 際 費	1,914
需 要 費	1,215,969
役 務 費	236,907
備品購入費	132,050
委 託 料	3,544,011
そ の 他	658,259
合 計	6,532,715

(2) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共施設等の維持補修経費です。

(単位：千円)

土木費のうち 道路橋りょう関係	230,470
総務費のうち 庁舎関係	2,613
教育費のうち 小・中学校	76,085
そ の 他	88,431
合 計	397,599

(3) 減価償却費

17年度の各費目ごとにおける減価償却額です。

有形固定資産明細表の減価償却累計額を各費目ごとに17年度から16年度数値を差し引いたものです。

なお、固定資産の除却損や売却損益については、計上していません。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの支出経費です。

(1) 扶助費

扶助費の大半を占める民生費の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

社会福祉費	1,004,488
老人福祉費	187,421
児童福祉費	1,402,390
生活保護費	1,546,137
民生費 計	4,140,436

(2) 補助費等

(単位：千円)

一部事務組合に対する負担金	4,276,804
補助交付金	631,928
その他	431,840
合 計	5,340,572

(3) 繰出金

繰出金の中には、人件費も含まれます。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計への繰出 (民生費)	737,119
老人保健特別会計への繰出 (民生費)	735,590
介護保険特別会計への繰出 (民生費)	970,034
交通災害共済特別会計への繰出 (民生費)	4,999
農業集落排水事業特別会計への繰出 (農林水産業費)	18,058
下水道会計への繰出 (土木費)	315,620
市民音楽ホール、美術館事業への繰出 (教育費)	38,006
合 計	2,819,426

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

17年度に普通建設事業費により他団体に支出した補助金並びに県営事業及び同級他団体へ支出した負担金の金額です。

主なものは、P12「補助金に関する情報」のとおりです。

4. その他のコスト

上記に属さないコスト経費です。

(1) 公債費（利子分のみ）

（単位：千円）

利子償還額	939,374
-------	---------

(2) 不納欠損額

未収金について、17年度に不納欠損処理した金額等です。

【収入項目の部】

行政活動すべてに係る収入は、全体で約331億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が約15億円、「国庫(県)支出金」が約37億円、「一般財源」が約279億円となっています。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料等については、次の収入について、現年調定額を計上しています。

なお、現年調定額の内、既にバランスシート上で未収金に計上されている過年度調定済の歳入や、普通会計間の繰入金等は控除いたします。

（単位：千円）

項目	現年調定額	過年度調定済額及び普通会計間繰入等	コスト計算書計上額
分担金及び負担金	505,575	28,754	476,821
使用料	544,470	9,785	534,685
手数料	200,252		200,252
財産収入	44,021	9,474	34,547
寄付金	16,294		16,294
繰入金	1,287,616	1,287,616 (純計控除及び基金繰入)	0
諸収入	245,821	41,525	204,296
合計			1,466,895

2. 国庫（県）支出金

国庫(県)支出金については、資産形成に資するものを除いた現年調定額を計上しています。なお、過年度調定済の国庫(県)支出金についても、既にバランスシート上で未収金として計上されていますのでコスト計算表の収入からは除かれます。

(単位：千円)

国庫支出金	2,950,630
うち資産形成に資するもの	289,566
うち過年度調定済額	119,011
国庫支出金計	2,542,053
県支出金	1,203,054
うち資産形成に資するもの	28,008
県支出金計	1,175,046
国庫（県）支出金計	3,717,099

3. 一般財源

以下の収入の現年度調定額を計上しています。

なお、滞納繰越分の収入はバランスシート上で経理することとし、コスト計算書には、計上されていません。

(単位：千円)

市 税	23,195,771
地方譲与税	1,188,052
利子割交付金	126,806
配当割交付金	78,244
株式等譲渡所得割交付金	130,363
地方消費税交付金	1,340,779
ゴルフ場利用税交付金	23,165
自動車取得税交付金	411,578
地方特例交付金	1,048,536
地方交付税	324,738
交通安全対策特別交付金	30,572
合 計	27,898,604

4. 正味資産国庫(県)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県)支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の償却に伴いその財源となる国庫支出金も同様に償却します。

したがって、資産の償却に合わせて償却された国庫支出金は、17年度バランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を17年度コスト計算書の収入として計上いたします。

数値的には、バランスシートの正味資産に計上されている国庫(県)支出金のうち、有形固定資産の償却に合わせて償却された支出金の前年度との差額を計上します。

5. 期首一般財源等及び期末一般財源等

期首一般財源等については、前年度(16年度)バランスシートの一般財源等の金額を計上しています。

この期首一般財源等に、コスト計算書で計算された収入合計からコストを差し引いた額(コスト計算書の一般財源等増減額 1,752,377千円)を加えたものが期末一般財源です。

コスト計算書の一般財源等の欠損は、17年度における正味資産の減を意味しますので、この減分は17年度バランスシートに反映され、16年度から17年度にかけてのバランスシートにおける一般財源等の減少額に一致するものです。

6. 過年度調整分

(単位：千円)

前年度からの一般財源修正額	100,900
---------------	---------

．財 務 分 析

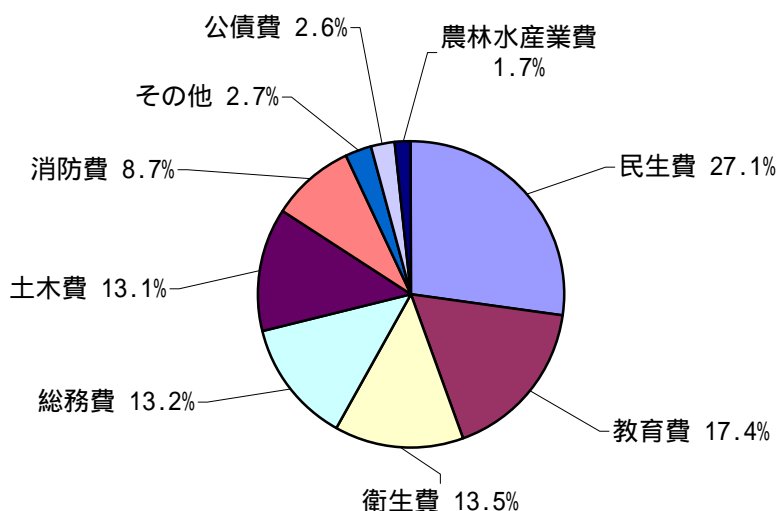
1．行政コストの目的割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとにコストの比重を把握することができます。行政コストはバランスシートに計上される資本形成に係わる支出以外の、いわゆる人件費や物件費、扶助費などの経費を集計したものです。この割合により、現在の佐倉市の行政コストが、どの目的に費やされているのかが明確になります。

佐倉市においては、高齢者や障害者また児童福祉などに係わる民生費コストが約96億円と最も高く、次いで社会教育施設の管理運営や学校給食委託などの物件費に多くの費用が費やされた教育費、清掃事業などを広域で行うために一部事務組合へ多額の支出が必要となる衛生費、人件費関係に多くのコストを要する総務費などの分野に多くの行政コスト費やされています。

(平成18年3月31日現在)

目 的	行政コスト	財 源 内 訳		目的別割合
		一 般 財 源	その他特財	
総 務 費	46.9 億円	39.9 億円	7.0 億円	13.2 %
民 生 費	96.3 億円	60.0 億円	36.3 億円	27.1 %
衛 生 費	47.7 億円	44.6 億円	3.1 億円	13.5 %
農林水産業費	6.1 億円	5.7 億円	0.4 億円	1.7 %
土 木 費	46.8 億円	43.3 億円	3.5 億円	13.1 %
消 防 費	31.0 億円	31.0 億円	0.0 億円	8.7 %
教 育 費	61.9 億円	60.5 億円	1.4 億円	17.4 %
公 債 費	9.4 億円	9.4 億円	0.0 億円	2.6 %
そ の 他	9.5 億円	9.4 億円	0.1 億円	2.7 %
行政コスト合計	355.6 億円	303.8 億円	51.8 億円	100.0 %



2. 行政コストに係わる一般財源比率

行政目的別のコストにおける一般財源の負担率です。その分野の経費に、どれだけの一般財源が投入されているかを把握することができます。つまり、行政コストに対し、市民負担がどれだけあるのかという指標になります。

佐倉市では、民生費に約96億円の経費が費やされていますが、国・県などから負担又は補助を受けて行う事業が多くあるため、かかったコストに対する、一般財源の比率については、教育費などに比べると低くなっています。

目 的	一般財源	一般財源比率 (一般財源/目的別コスト)
総務費	39.9億円	85.0%
民生費	60.0億円	62.4%
衛生費	44.6億円	93.3%
農林水産業費	5.7億円	93.7%
土木費	43.3億円	92.6%
消防費	31.0億円	99.9%
教育費	60.5億円	97.8%
公債費	9.4億円	100.0%
その他	9.4億円	98.8%

3. 住民1人当たりの行政コスト

バランスシート同様行政コスト計算書の数値を住民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較に役立つものと考えられます。

佐倉市では、1年間に住民1人当たり203,219円の経費をかけていることがわかります。行政目的別コストは、以下のとおりです。

目 的	住民1人当たりのコスト
総務費	26,818円
民生費	55,061円
衛生費	27,242円
農林水産業費	3,501円
土木費	26,717円
消防費	17,737円
教育費	35,387円
公債費	5,368円
その他	5,388円
行政コスト合計	203,219円

住民1人当たりの行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位：円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	49,123	2,012	15,667	8,792	3,808	55	1,359	554	6,499	727	9,660			0	
(2)退職給与引当金繰入等	5,151	211	1,643	922	399	6	142	58	682	76	1,012			0	
小計	54,274	2,223	17,310	9,714	4,207	61	1,501	612	7,181	803	10,662			0	
(1)物件費	37,333	107	6,725	4,047	8,045	11	680	211	3,737	241	13,529			0	
(2)維持補修費	2,272	0	43	28	10	0	12	0	1,590	8	581				
(3)減価償却費	26,639	0	1,166	1,670	635	1	914	252	11,605	1,766	8,629			1	
小計	66,244	107	7,934	5,745	8,690	12	1,606	463	16,932	2,015	22,739			0	1
(1)扶助費	25,681			23,662	972						1,047				
(2)補助費等	30,520	116	1,399	1,951	10,001	75	217	635	485	14,919	722	0		0	
(3)繰出金	16,113		0	13,989	0	0	103	0	1,804	0	217			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	3,936	0	175	0	3,372	0	74	0	315	0	0				
小計	76,250	116	1,574	39,602	14,345	75	394	635	2,604	14,919	1,986	0		0	
(1)災害復旧事業費	88											88			
(2)失業対策事業費	0														
(3)公債費(利子のみ)	5,368												5,368		
(4)債務負担行為繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	995														995
小計	6,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	5,368		995
行政コスト a	203,219	2,446	26,818	55,061	27,242	148	3,501	1,710	26,717	17,737	35,387	88	5,368	1	995
(構成比率%)	0.0	1.2	13.2	27.1	13.4	0.1	1.7	0.9	13.2	8.7	17.4	0.0	2.6	0.0	0.5

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	8,383	0	1,670	2,882	1,289	18	172	49	1,871	23	409	0	0	
b/a		4.1	0.0	0.8	1.4	0.6	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金	c	21,243		2,341	17,843	534	0	48	0	109	4	364	0	0	
c/a		10.5		1.1	8.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	
3 一般財源	d	159,435													
d/a		78.5													
収入(b+c+d)	e	189,061													
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	4,144													
5 期首一般財源		604,334													
差引(e+f-a)		-10,014													
一般財源等増減額															
過年度分調整		-577													
6 期末一般財源等		593,743													